

# 大阪府の財政状況等について

〔概要版〕

平成22年10月



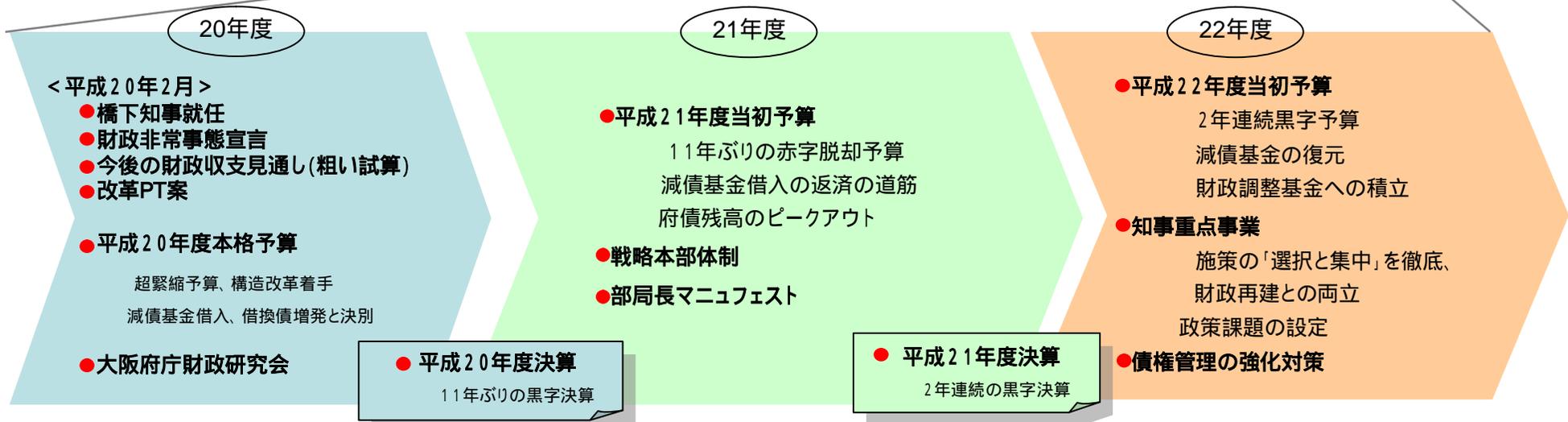
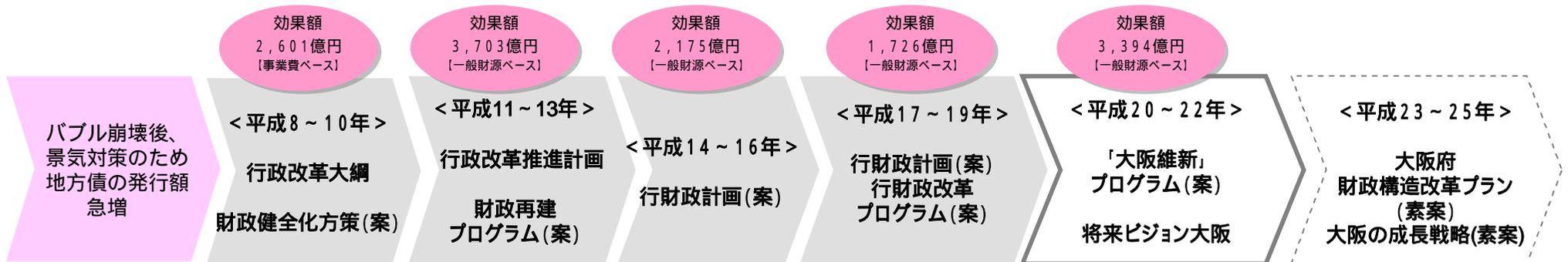
Osaka Prefectural Government



## ■大阪府の行財政改革

大阪府では、厳しい財政状況を踏まえ、これまで様々な行財政改革の取組みを実施。平成20年2月に橋下知事が就任して以来、かつてないスピードで改革の取組みを推進。平成21年度決算においては、2年連続の黒字決算を実現。

### 平成8年度以降、積極的に厳しい改革を実行



## 財政再建の基本理念

### 大原則

収入の範囲内で予算を組む。

将来世代に負担を先送りしない。

財政規律の向上。

将来にわたって自律的・安定的な行財政運営を行う。

- 財政再建プログラム（案）の策定
- 減債基金からの借入、借換債の増発からの決別
- 今後の財政収支見通し（粗い試算）の作成
- 財政独自指標による目標管理
- 重要政策決定機関である戦略本部会議や、予算編成過程の積極的な公開。
- 新公会計制度の導入
- 減債基金積立ルール確立のための基金条例の改正。
- 債権管理の強化対策

## 〔2〕足元の財政状況

## 平成21年度普通会計決算の状況

### ■実質収支は過去最大の325億円となり、昨年度に引き続き黒字決算を継続

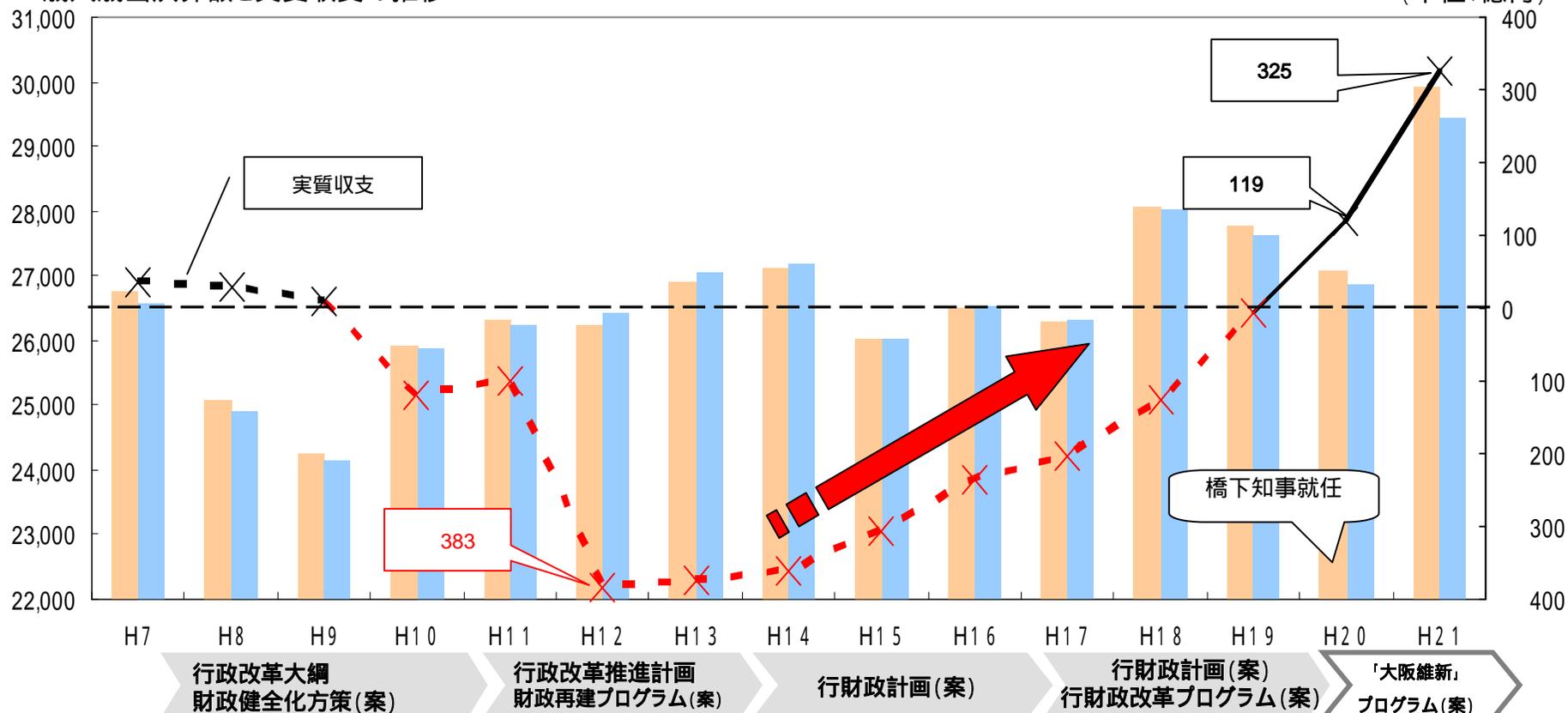
■平成21年度の普通会計決算は、国の経済対策への対応や、制度融資の預託枠の拡大により、決算規模としては歳入歳出ともに過去最大。

(上段:H21:(下段):H20)

歳入決算額	2兆9,901億円 (2兆7,085億円)	実質収支	325億円 (119億円)
歳出決算額	2兆9,428億円 (2兆6,856億円)	単年度収支	206億円 (126億円)

< 歳入歳出決算額と実質収支の推移 >

(単位:億円)



■ 歳入決算 ■ 歳出決算

## 〔2〕足元の財政状況

## 健全化判断比率等について

## &lt;健全化判断比率&gt;

■健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、いずれも「早期健全化基準」に該当しない数値。

	平成21年度	平成20年度	早期健全化基準(%)	財政再生基準(%)
実質赤字比率	-	-	3.75	5
連結実質赤字比率	-	-	8.75	15
実質公債費比率	17.2	16.6	25	35
将来負担比率	289.2	288.6	400	-

今後監査委員の審査に付した後、その意見を付して9月定例府議会に報告するとともに確定値として公表。

## 【参考】

- ・経常収支比率は、96.9となり、昨年度決算に引き続き100を切る水準を維持。
- ・財政力指数は、前年度に比べて0.02ポイント悪化し、平成21年度決算は0.81

## 〔2〕足元の財政状況

## 府債残高の推移

■臨財債等、減収補てん債を除く府債残高は、平成18年度をピークに減少。

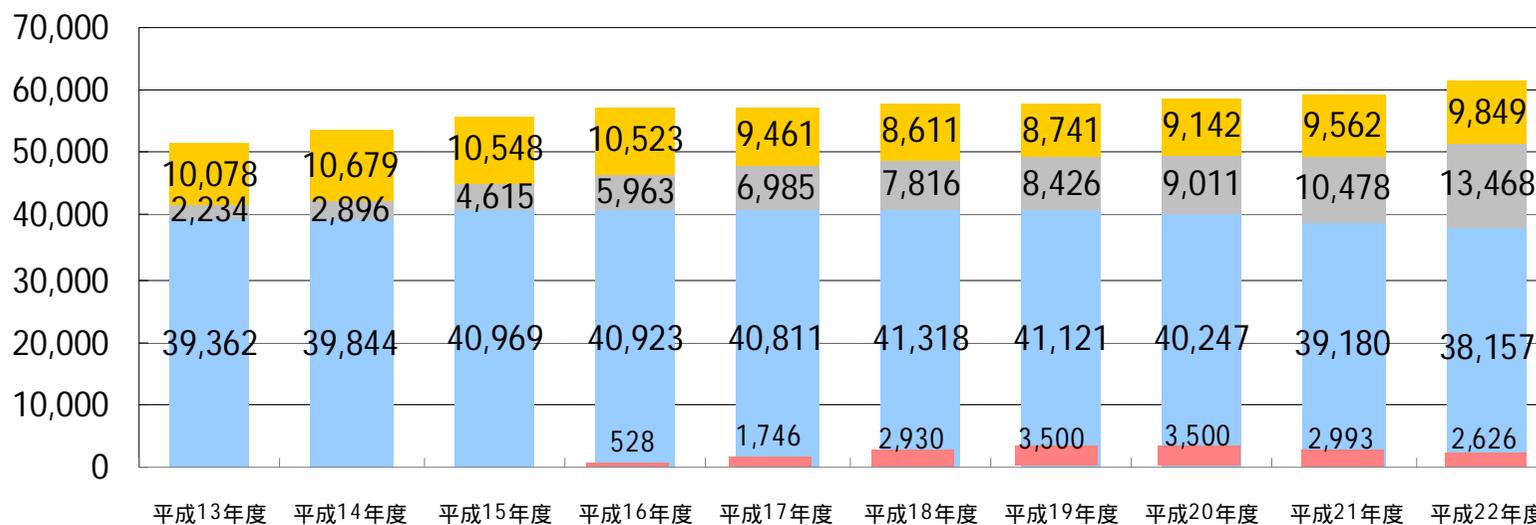
■地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行増により、府債残高は増加。

(単位：億円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全会計計	51,674	53,419	56,132	57,409	57,257	57,745	58,288	58,400	59,220	61,474
臨財債等	2,234	2,896	4,615	5,963	6,985	7,816	8,426	9,011	10,478	13,468
減収補てん債	10,078	10,679	10,548	10,523	9,461	8,611	8,741	9,142	9,562	9,849
計(臨財債等、減収補てん債を除く)	39,362	39,844	40,969	40,923	40,811	41,318	41,121	40,247	39,180	38,157

臨財債等：臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債

(単位：億円)



■ 臨財債等、減収補てん債を除く計 ■ 臨財債等 ■ 減収補てん債 ■ うち借換債の増発分

大阪府では、公共サービスの質の向上と効率化を実現する取組みとして「大阪府市場化テスト」を推進しており、平成22年度から監査業務の一部について、監査法人による定期監査を実施。(平成22年10月12日公表)

将来負担が懸念されるものとして委員意見をうけた事項は、今回新たに明らかになったものではなく、既に公表しているものなどである。

● 「将来負担・負の遺産」及び「資産の損失」については、財政収支見通し(粗い試算)で織り込んでいるものや大阪府財政構造改革プランで将来リスクとして記載しているものなどで既に公表済み。

● 「償還されないことが懸念される貸付金等」については、その償還金を歳入として見込まず財政収支見通し(粗い試算)を作成。

監査の委員意見(将来負担が懸念される案件)に係る財政収支への影響について

監査の委員意見		財政収支への影響など
<b>将来負担・負の遺産</b>		
金融新戦略追加損失補てん	124 億円	財政収支見通し(粗い試算)で織り込み済み
ダム利水撤退負担金(追加)	151 億円	水道事業会計の将来収支見込みでは、ダム撤退に伴う特別損失の見込額に含めて記載
道路公社追加不足額	150 億円	改革プラン(素案)で将来リスクとして記載
箕面北部丘陵整備事業	605 億円	改革プラン(素案)で将来リスクとして記載
土地開発公社未利用資産	238 億円	改革プラン(素案)で計画的処分に努める長期保有資産として、その解消計画をグラフで掲載
<b>償還されないことが懸念される貸付金等</b>		
大阪府社会福祉協議会貸付金(かけ込み分)	15 億円	これらの貸付金等の償還金を歳入として見込まず財政収支見通し(粗い試算)を作成 道路公社については、H22年度中に健全化計画を策定するなど、各事案に対する対応については、個々に取り組む
りんくう国際物流株式会社貸付金(出資金)	37 億円	
道路公社出資金	911 億円	
<b>資産の損失</b>		
ダム利水撤退に係る損失	498 億円	水道事業会計の将来収支見込みでは、ダム撤退に伴う特別損失の見込額に含めて記載
地域整備事業会計土地評価差額	450 億円	まちづくり促進事業会計へ移管予定の土地に係るものについては、改革プラン(素案)では、まちづくり促進事業会計の将来地価が復元しないと仮定した場合に生じる損失額に含めて記載 残余については、地域整備事業会計内の事業収益等で補てんする見通し
土地開発公社未利用代替地評価差額	33 億円	財政収支見通し(粗い試算)で織り込み済み
まちづくり促進事業会計評価差額	386 億円	改革プラン(素案)では、将来地価が復元しないと仮定した場合に生じる損失額に含めて記載

時価評価の基準日等の違いにより、評価差額に差異あり

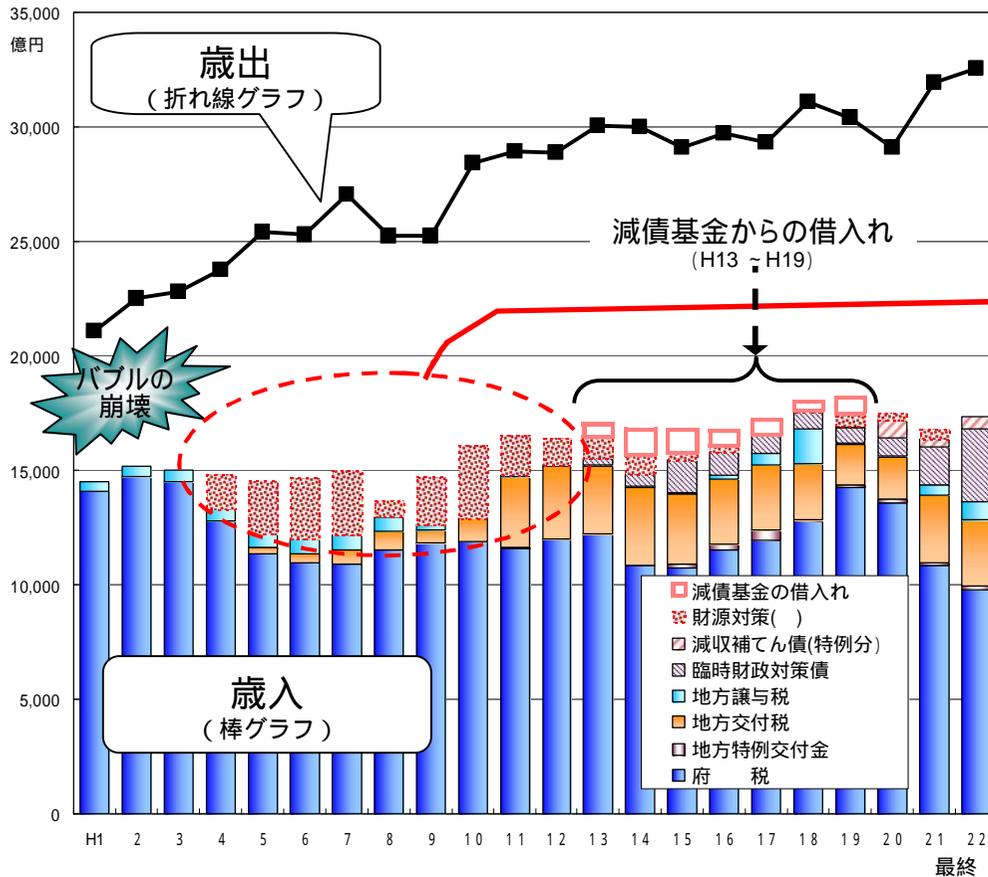
### [3]大阪府構造改革プラン(素案)

### 昭和60年代以降の財政運営について

- バブル経済崩壊により法人2税を中心とした府税収入の低迷。
- 景気対策等で、大量発行した府債の最終償還が平成34～43年度に到来。

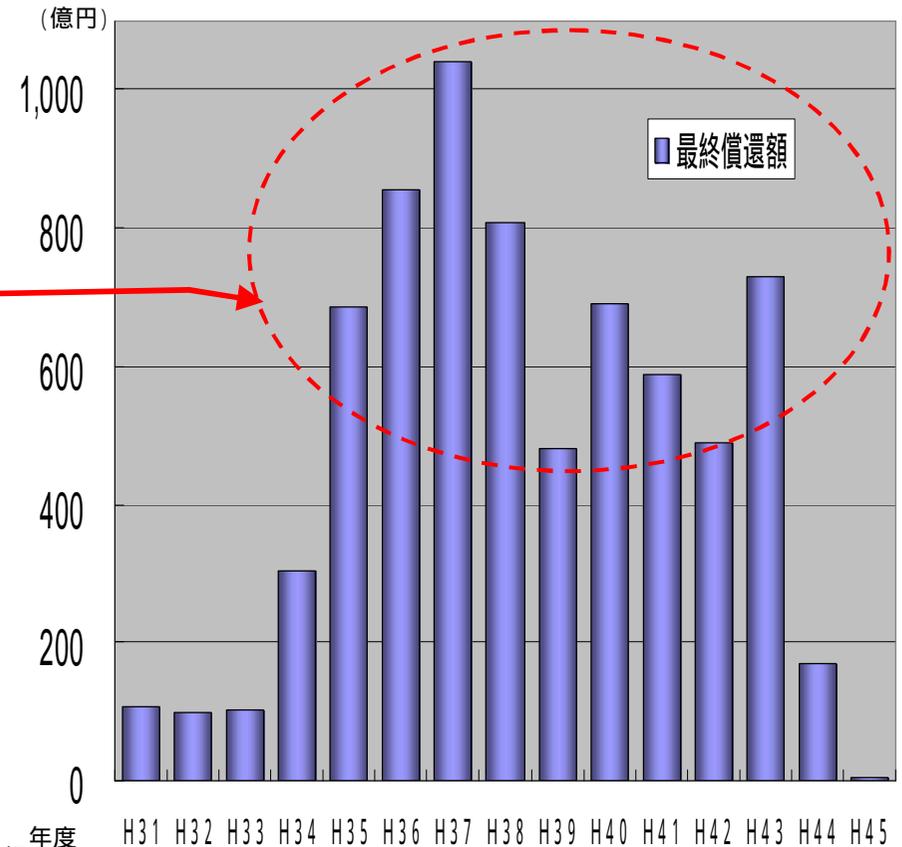
- バブル経済崩壊後の税収急減により、平成4年度から一般財源が急減。5年度に地方交付税の交付団体に転落。
- その後、蓄積していた基金の取崩しや地方債充当率の引上げ等でしのいだ。
- その後も税収は伸び悩みを続け、13年度からは減債基金からの借入れを行うに至った。

主な一般財源の推移



「財源対策」：地方債の活用、特定目的基金の取崩し・借入れなど

最終償還額の見込み



平成34年度以降、民間資金の最終償還に必要な一般財源の額が大幅に増加する見込みです。

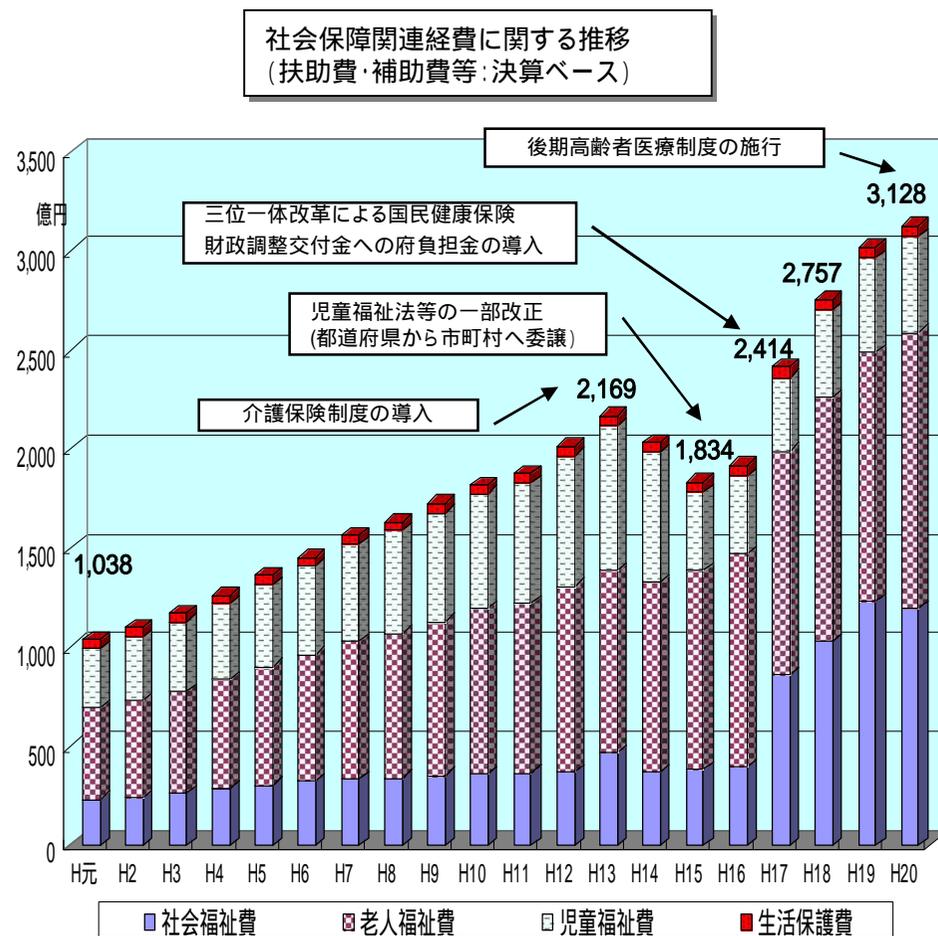
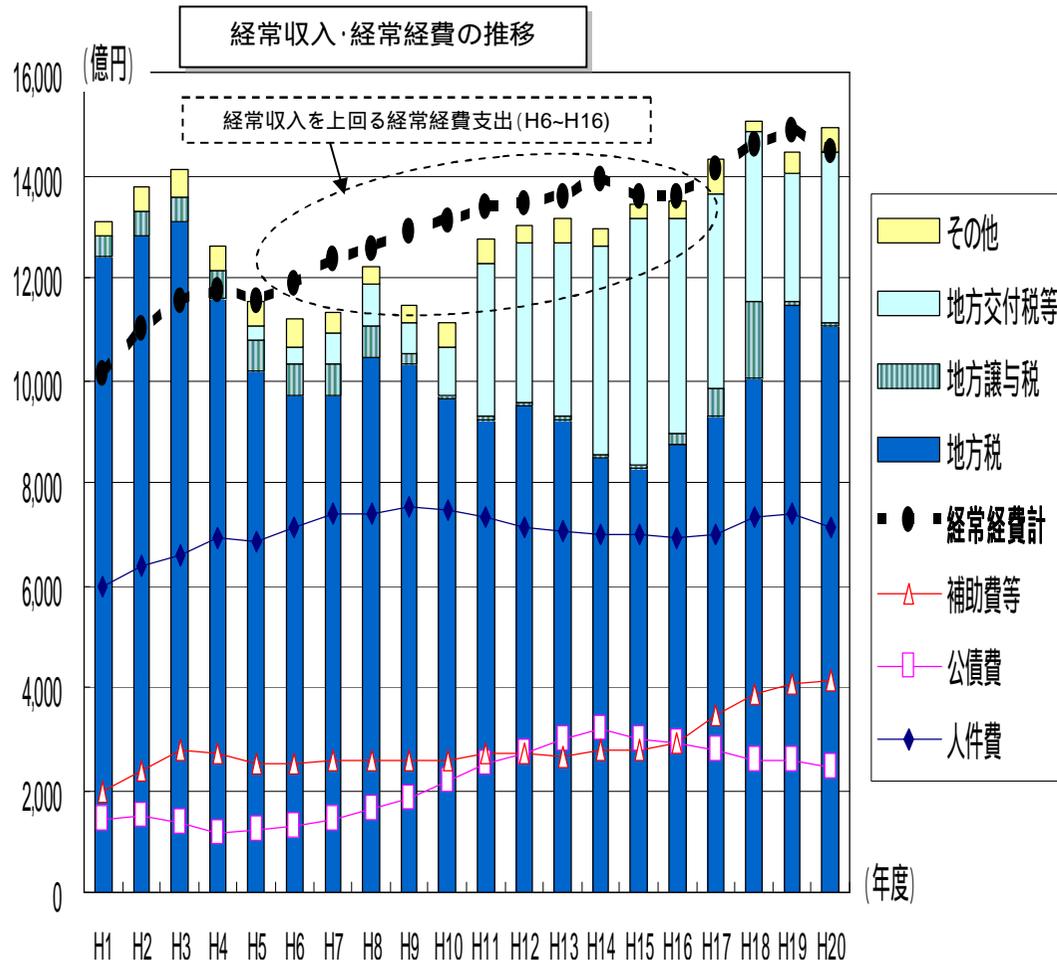
〔3〕大阪府構造改革プラン(素案)

昭和60年代以降の財政運営について

- 経常収支は、平成4年からの税収の急減により大幅に悪化。6年度に収支が逆転して以降、急激に収支ギャップが拡大。
- 税収の回復が遅れるなか、ギャップ解消の取組みも十分すすまず、16年度まで収支逆転の状態が継続。

【社会保障制度関連予算の増加】

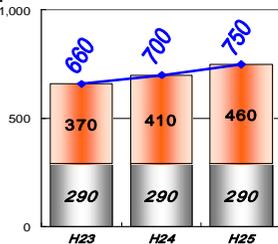
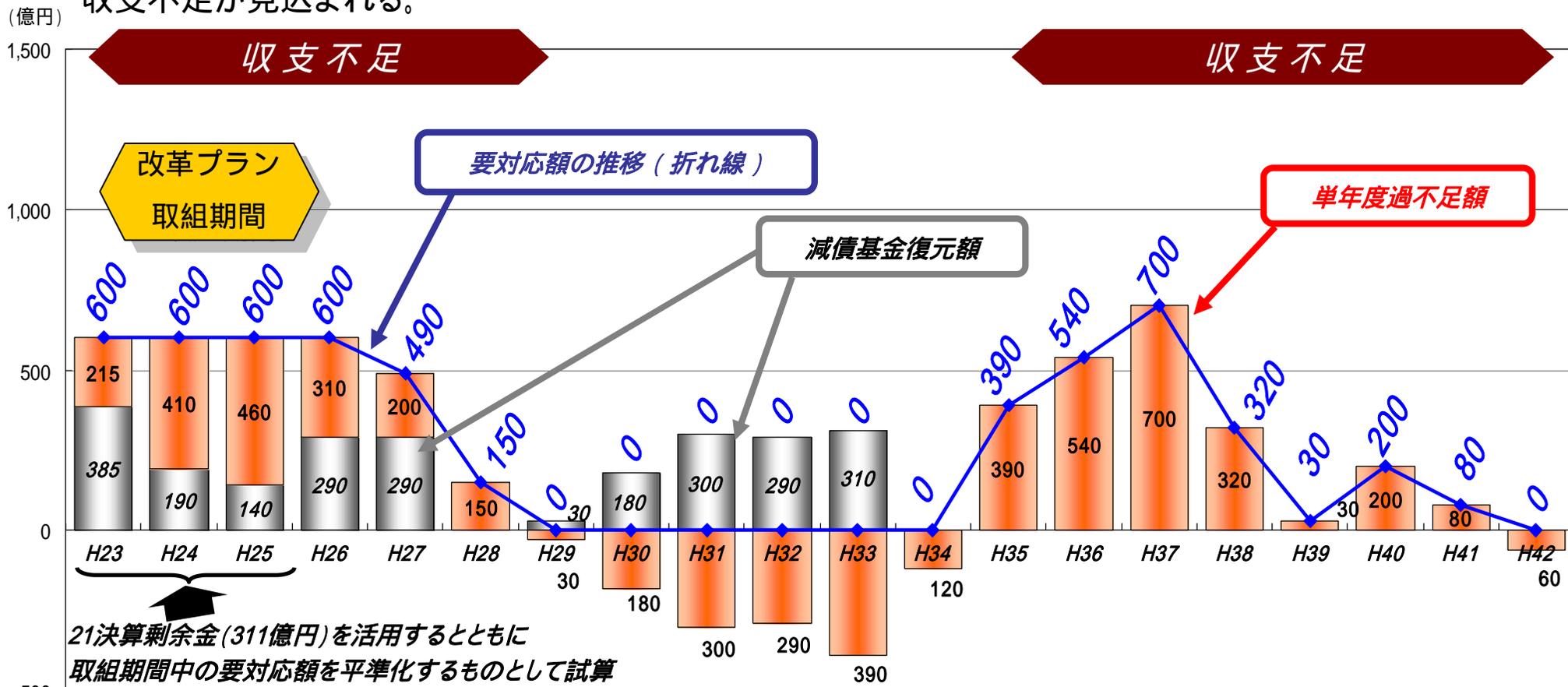
- 社会保障制度関連経費は年々増加傾向にあり、府歳出総額の増加率の2.3倍のペース。
- これらの経費の多くは、支出することが義務付けられ、またその水準も国によって決められているため、府の政策の自由度は少なく、国の制度改正に大きく影響を受ける。



### 〔3〕大阪府構造改革プラン(素案)

### 今後の財政収支の見通し(粗い試算)

- 将来に渡って実質公債費比率を早期健全化基準(25%)以上にしないための対応額を試算。
- 中期的には(29年度以降)には、収支不足が一旦解消するが、35年から41年度にかけて再び大きな収支不足が見込まれる。



推計には見込んでいないが、今後、財政収支に大きな影響を及ぼす可能性のある「将来リスク」として、地域整備事業会計(156億)、まちづくり促進事業会計(400億)、大阪府産業基盤整備協会(140億)などがある。

### 〔3〕大阪府構造改革プラン(素案)

### 改革効果額・収支不足額への対応

■平成23～25年度までの対応額については、歳入歳出の取組みや、人件費の抑制等により対応。

【自らの改革によるもの】

一般財源ベース(単位:億円)

項目	H23年度	H24年度	H25年度
<b>要対応額</b>	600	600	600
<b>歳入歳出の取組み</b>	330	330	330
構造改革	125	175	185
歳出改革 (出資法人・公の施設含む)	75	110	110
歳入確保	50	65	75
予算編成における取組みなど 1	205	155	145
<b>人件費 2</b>	270	270	270

財政収支の見通し(H22年8月試算)における要対応額については、本プラン記載の構造改革による歳入歳出の取組みに加え、以下による対応を行う

- 1 予算編成における取組みなど：毎年の府政運営の基本方針の策定段階や予算編成過程を通じて、税収や地方財政対策の動向などを踏まえ、歳入の確保や歳出の見直しなど歳入歳出全般にわたる一層の精査・点検を実施
- 2 人件費：引き続き職員給与の時限的な減額により、人件費の抑制に取り組む

【国への制度提言(社会保障関係)実現によるもの】 [平成21年度決算見込額をベースに試算(単年度)]

項目	計画期間中に実現をめざす	「将来の姿」として実現をめざす
具体的な制度提言の実現(現時点で試算可能なもの) 決算額と基準財政需要額の乖離是正	約370億円	
ナショナル・ミニマムの全額国庫負担化		約2,000億円 - 〔 地方財政上の取扱いが変更 された場合に生じる減 〕

国制度改正によって財源が確保された場合の活用は、その際に検討

- 時代時代の社会経済環境に応じて、府民のみなさんが必要とする行政サービスを提供することが府の使命であり、その基礎となる財政基盤を確かなものにするのが不可欠。
- 「収入の範囲で予算を組む」原則の徹底、予算の編成過程の公開など財政規律の確立を推進。
- さらに、黒字化の定着と、将来リスクへの対応を図る必要。
- また、基本的な財政運営のあり方を定める条例について検討。

### < 教 訓 >

#### 中長期的な財政収支見通しなし

- ・景気対策など国の方針に過度に依存
- ・特定目的基金借入れという緊急避難措置を継続、将来の起債返済に充てる減債基金からも借入れ
- ・公債残高のコントロールが不十分

府政運営の方針と財政収支試算が連携していない

財政状況の認識が全庁的に共有されていない

将来リスクを含めた事業実施判断がされていない

意思決定プロセスが不透明



### < 対 応 >

#### 中長期的な財政収支の見通し(試算)を公表、全庁で共有

- ・財政健全化法の指標・府独自指標による管理
- ・特定目的基金借入れ状態を是正・減債基金も段階的に復元

府政運営の基本方針と財政収支試算の連携(戦略本部会議)

全庁的に財政状況の認識を共有し、部局長マネジメントに活かす

将来リスクなど十分な判断材料をもとにした事業実施の判断

意思決定プロセスの透明化

財政再建プログラム(案) H20～H22	一層の強化・定着策
<p><u>予算編成改革の着手</u> 方針と収支フレームの共有 予算編成過程の公開</p> <p><u>財政構造改革の着手</u> 減債基金からの借入れ・借換債の増発との決別 収入の範囲内で予算を組む 減債基金への返済開始 実質府債残高の圧縮、実質公債費比率を25%以上にしない</p>	<p><u>予算編成改革の推進</u> [ ] 部局長マネジメントを活かした予算編成 新公会計制度と連動した予算編成サイクルの確立</p> <p><u>財政構造改革の着実な実行</u> 黒字予算の継続 減債基金の計画的な復元 実質府債残高の縮減を継続、実質公債費比率を25%以上にしない 新たなルールによる財政調整基金等の管理 [ ] 財務マネジメント機能の向上 [ ]</p>

## 予算編成改革の推進

### (1) 部局長マネジメントを活かした予算編成

部局ごとに一律のシーリングを設定するという手法に過度に依存することなく、予算配分の重点化・柔軟化を推進するために、要求段階で部局長の自主性・主体性をより一層発揮

### (2) 新公会計制度と連動した予算編成サイクルの確立 ( 1 )

執行の効率性や費用対効果を正確なデータに基づき検証

事後評価としての決算財務分析結果を予算に反映

( 1 ) 予算と決算の対比を明らかにするため、予算の事業単位を 新公会計制度において作成する管理事業の単位と統一

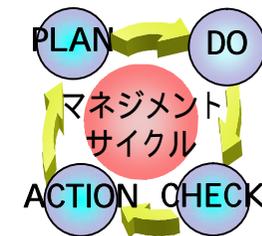
#### 導入の効果

アカウントビリティの充実

・ 財政運営の全体像など大阪府の財務情報を府民に分かりやすく開示

マネジメントの強化

・ PDCAサイクルの構築により、「変革と挑戦」を支える



### (3) トータルコストによる予算管理 ( 2 )

人件費や公債費を含まない事業予算について査定してきたが、人件費や公債費を含むトータルコストの視点を踏まえた予算編成に改めていく

( 2 ) これにあわせて、予算編成システムを再編

## 財政調整基金等の新しいルール(基金条例の改正)

### (1) 将来的な財政調整基金の確保目標額の設定

将来リスクに備えるため、『標準財政規模の3.75%に相当する額』とし、各年度の予算編成時の収支の範囲内で、可能な限りその充足に努める

「3.75%」は、地方財政健全化法における実質赤字比率の早期健全化基準を踏まえ設定

【参考】 府の標準財政規模(平成22年度)14,939億円×3.75% = 560億円

財政調整基金残高:78億円(22年度当初予算)

### (2) 決算剰余金の積立ルールの確立

決算剰余金の処理を明確化するため、剰余金の1/2は減債基金に、1/2は財政調整基金に積み立てることをルール化

### (3) 一般財源をもとに積立てを行う基金を限定

基金の適正な管理をすすめるため、一般財源をもとに積立てを行うのは、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金に限定

府民からの寄附の積立てや、運用利息の積立てなど当該基金に係る特定の収入をもとに積み立てることは、従来どおり可  
国庫補助金等の財源措置を伴う事業の実施や法令上の義務のために積み立てる場合は可

(例) 国民健康保険広域化基金、介護保険財政安定化基金

財務マネジメント機能の向上

資金調達や運用などを総合的に管理することにより、財務マネジメントの向上に取り組み、資金の効率性を高める。

財務マネジメントとは、資産と負債を総合的に管理することにより、金利変動や為替相場の変動などの市場リスクと流動性リスク量を測定。そのリスクをコントロールしながら収益の極大化を狙う経営管理手法。

項目	内容
( )起債マネジメント	<p>金利(長期/短期、変動/固定)の複合活用による、最適な組み合わせを実現することにより、公債費(元利払い)の抑制を図る (国債及び他団体との利回り格差については図1を参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 府債構成の最適化をめざす</li> <li>・ 市場から府債を買入消却するなど、負債の圧縮に向けた検討を行う</li> <li>・ より効果的なIR活動(投資家に対する情報発信)に取り組む</li> </ul>
( )資金マネジメント	<p>本府のキャッシュフロー(資金の流れ。図2参照)を適切にコントロールするための手法を検討するとともに、資金の効率的運用を行うためのルールづくりに着手</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短期資金調達コストの低減を図るため、自治体版CP(商業紙幣:短期資金用の割引手形)の導入など新たな仕組みを検討</li> <li>・ 減債基金等の効果的な資産運用の検討に着手</li> </ul>
( )リスクマネジメント	<p>経済情勢等の急変に伴う金利変動や市場における資金流動性の低下などのリスクに対する対応の強化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスク管理の強化を図るとともに、金利スワップや仕組債の発行など、リスクを回避するための手法を検討</li> </ul> <p>金利スワップとは、固定金利と変動金利など、同一通貨で異なる金利の支払いを交換する取引のこと</p>

(参考)

図1 国債及び他団体との利回り格差

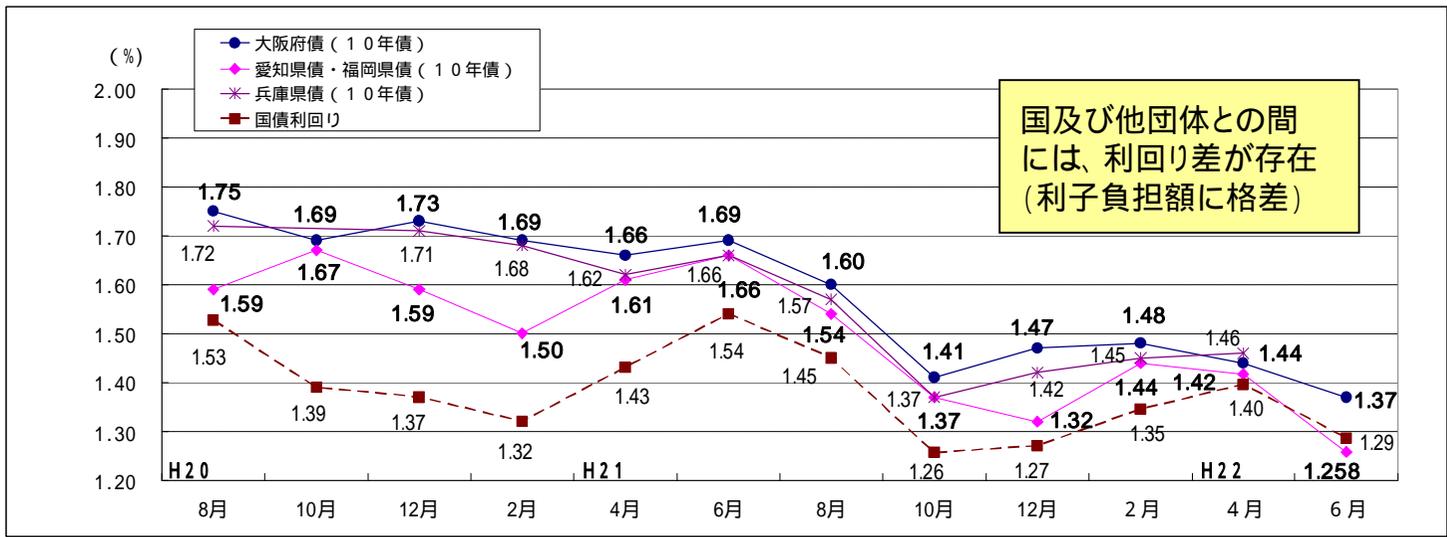
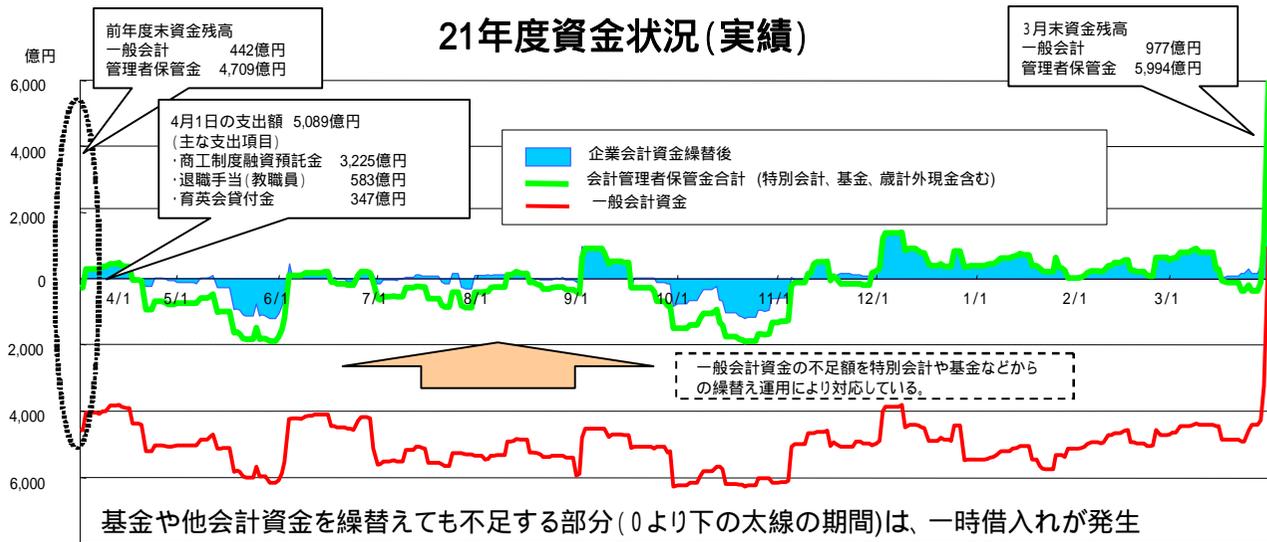


図2 大阪府のキャッシュフロー



大阪府ホームページ  
<http://www.pref.osaka.jp/>

大阪府債IR情報ホームページ  
<http://www.pref.osaka.jp/zaisei/kosai/>

大阪府総務部財政課 公債グループ  
TEL:06-6944-6964  
FAX:06-6944-6075